

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東大

上場会社名 ザ・パック株式会社

コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 吉計

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安原 宏光

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 06-6972-1221

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	81,555	△3.1	5,464	11.5	5,644	10.4	3,057	9.0
20年12月期	84,145	0.7	4,898	△8.8	5,111	△8.4	2,804	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	163.43	—	11.1	10.5	6.7
20年12月期	154.05	—	11.4	9.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	55,261	29,766	53.8	1,495.26
20年12月期	52,647	25,407	48.2	1,394.52

(参考) 自己資本 21年12月期 29,747百万円 20年12月期 25,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	5,147	△5,202	1,458	6,101
20年12月期	2,803	△642	△738	4,700

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	728	26.0	3.0
21年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	761	24.5	2.8
22年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.3	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,600	2.4	2,070	1.5	2,190	2.5	1,230	1.2	61.83
通期	83,600	2.5	5,600	2.5	5,750	1.9	3,150	3.0	158.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 19,900,000株 20年12月期 19,360,000株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 5,417株 20年12月期 1,155,236株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	75,602	△4.6	5,201	11.8	5,622	10.1	3,340	17.1
20年12月期	79,265	2.8	4,651	△2.9	5,107	△2.0	2,852	△2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	178.58	—
20年12月期	156.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	53,679		29,820	55.6			1,498.93	
20年12月期	51,499		25,129	48.8			1,380.39	

(参考) 自己資本 21年12月期 29,820百万円 20年12月期 25,129百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,400	0.7	1,950	2.1	2,180	0.5	1,300	0.1	65.34
通期	76,700	1.5	5,300	1.9	5,650	0.5	3,350	0.3	168.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半には輸出や生産などの経済指標に一部持ち直しの動きが見られたものの、世界同時不況、円高、市場のデフレ化等の影響により企業収益が悪化し、雇用情勢・所得環境が深刻化するなど個人消費回復の兆しはみられず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新社長のもとに、今年度のスローガンを「志を高く 何事にも積極的に挑戦」と定め、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めた結果、減収増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比3.1%減少の815億55百万円、営業利益は前期比11.5%増加の54億64百万円、経常利益は前期比10.4%増加の56億44百万円、当期純利益は前期比9.0%増加の30億57百万円となりました。

（紙加工品事業）

当社グループ売上高の57.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.4%）は、高級品及びアメリカ子会社の業績は低調に推移しましたが、平成21年4月より事業を開始した株式会社パックタケヤマがこれを補い、その結果、紙袋の連結売上高は247億56百万円（前期比3.3%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.2%）は、新規市場の開拓に努めましたが、連結売上高は115億77百万円（前期比3.6%減少）となりました。

段ボール（同上構成比10.3%）は、主要顧客である家電業界の減産や在庫調整の影響が続き、新規市場の開拓に努めて後半の減少率は鈍化しましたが、連結売上高は84億27百万円（前期比9.8%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、平成21年1月1日付で日幸印刷株式会社が関西印刷有限会社の事業を譲り受けましたが、受注が伸び悩み、連結売上高は19億91百万円（前期比1.1%減少）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は467億54百万円（前期比1.2%減少）となりました。

（化成品事業）

当社グループ売上高の21.4%を占めるこの部門では、流通業界向け製品の出荷が低調で、連結売上高は174億48百万円（前期比7.8%減少）となりました。

（その他事業）

当社グループ売上高の21.3%を占めるこの部門では、繊維品は低調に推移し、PASシステムに係わる用品も主たる販売先である流通業界の売上不振の影響を受け、連結売上高は173億52百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加し、552億61百万円となりました。これは主に「現金及び預金」12億円・「有価証券」22億97百万円・「建設仮勘定」20億47百万円の増加、「受取手形及び売掛金」15億96百万円・「投資有価証券」8億37百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円減少し、254億95百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」17億80百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ43億58百万円増加し、297億66百万円となりました。これは主に、「資本金」3億53百万円・「資本剰余金」8億67百万円・「利益剰余金」23億29百万円の増加及び「自己株式」の減少9億90百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億円増加し、61億1百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務17億73百万円の減少及び法人税等の支払額24億64百万円があった一方、売上債権15億79百万円の減少、税金等調整前当期純利益54億25百万円等により51億47百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入57億50百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出30億76百万円、有価証券の取得による支出73億52百万円等により52億2百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億30百万円があった一方、自己株式の処分及び株式の発行による収入21億99百万円等により14億58百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	44.8	46.2	48.2	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	59.9	48.6	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.6	155.7	121.5	277.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり40円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間配当金40円を予定いたしております。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気の回復は未だ不透明であり、個人消費の低迷は当面の間続くものと予想され、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは「変革対応 勇往邁進」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、製品・サービスの開発と品質向上の諸施策を実行して全力で国内外の市場開拓を進め、業務改革による合理化およびコスト削減に注力して、収益の拡大に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大規模後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。

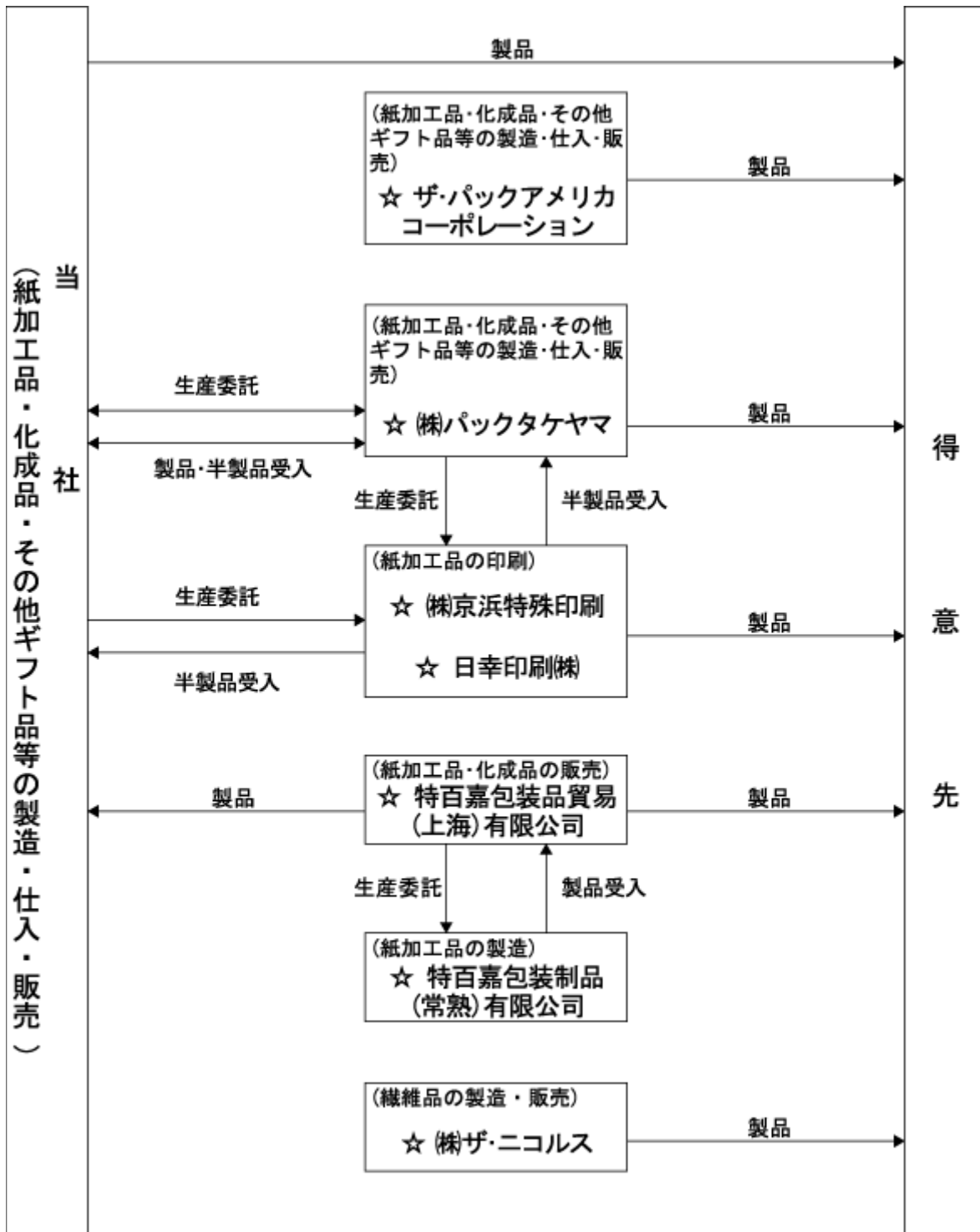
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、平成21年2月に(株)パックタケヤマを設立し、連結子会社としております。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、 カレンダーなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司 特百嘉包装制品（常熟）有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝広告用品 などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としております。また、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装制品(常熟)有限公司における現地生産及び海外仕入を主としております。また、販売先は中国国内及び当社を主とした日本であります。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上を当面の目標とし、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界におきましては、主力販売先である流通市場、生産市場における経費節減の傾向と個人消費の低迷は当面の間続くものと予想され、環境問題の影響や原油・原材料価格の変動への対応等とともに、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中、首都圏市場への対応の充実を図るため、平成23年7月完成を目途に、埼玉県日高市に配送センターを併設した新東京工場（仮称）の建設を決定し、着手いたしました。

今後は、CO₂削減など環境面への配慮を含め、需要に的確に対応した設備投資を行うなど、お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革による合理化を推進して一層の利益体質強化を図り、業績の向上に努める所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結財務諸表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010	5,211
受取手形及び売掛金	22,796	21,199
有価証券	1,400	3,697
たな卸資産	5,751	—
商品及び製品	—	4,368
仕掛品	—	430
原材料及び貯蔵品	—	530
繰延税金資産	200	229
その他	264	123
貸倒引当金	△22	△45
流動資産合計	34,400	35,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,261	3,935
機械装置及び運搬具 (純額)	3,427	3,597
工具、器具及び備品 (純額)	186	165
土地	5,568	5,639
建設仮勘定	227	2,275
有形固定資産合計	13,672	15,612
無形固定資産	183	193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825	1,987
繰延税金資産	958	1,088
その他	728	784
貸倒引当金	△122	△150
投資その他の資産合計	4,390	3,710
固定資産合計	18,247	19,516
資産合計	52,647	55,261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,429	18,649
短期借入金	640	660
未払法人税等	1,427	1,341
賞与引当金	169	165
役員賞与引当金	25	27
その他	1,752	1,966
流動負債合計	24,442	22,810
固定負債		
長期借入金	30	—
退職給付引当金	2,461	2,429
役員退職慰労引当金	293	243
その他	12	12
固定負債合計	2,797	2,685
負債合計	27,240	25,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200	2,553
資本剰余金	2,297	3,165
利益剰余金	22,084	24,413
自己株式	△995	△4
株主資本合計	25,586	30,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	6
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△340	△387
評価・換算差額等合計	△199	△380
少数株主持分	20	18
純資産合計	25,407	29,766
負債純資産合計	52,647	55,261

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	84,145	81,555
売上原価	65,735	62,484
売上総利益	18,409	19,070
販売費及び一般管理費	13,510	13,606
営業利益	4,898	5,464
営業外収益		
受取利息	95	80
受取配当金	50	44
受取賃貸料	32	21
為替差益	73	35
その他	31	41
営業外収益合計	283	223
営業外費用		
支払利息	23	18
株式交付費	—	13
損害賠償金	1	—
損失補填金	0	—
支払補償費	10	—
売上債権売却損	12	7
開業費償却	16	—
その他	7	4
営業外費用合計	71	43
経常利益	5,111	5,644
特別利益		
固定資産売却益	5	21
投資有価証券売却益	0	30
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	21	52
特別損失		
固定資産売却損	25	1
固定資産除却損	27	26
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	103	51
減損損失	64	188
その他	0	—
特別損失合計	221	271
税金等調整前当期純利益	4,911	5,425
法人税、住民税及び事業税	2,170	2,375
法人税等調整額	△60	△5
法人税等合計	2,110	2,370
少数株主損失（△）	△3	△2
当期純利益	2,804	3,057

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
新株の発行	—	353
当期変動額合計	—	353
当期末残高	2,200	2,553
資本剰余金		
前期末残高	2,297	2,297
当期変動額		
新株の発行	—	353
自己株式の処分	0	514
当期変動額合計	0	867
当期末残高	2,297	3,165
利益剰余金		
前期末残高	20,008	22,084
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,804	3,057
当期変動額合計	2,076	2,329
当期末残高	22,084	24,413
自己株式		
前期末残高	△995	△995
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	991
当期変動額合計	△0	990
当期末残高	△995	△4
株主資本合計		
前期末残高	23,511	25,586
当期変動額		
新株の発行	—	707
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,804	3,057
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,505
当期変動額合計	2,075	4,541
当期末残高	25,586	30,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	514	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	△133
当期変動額合計	△373	△133
当期末残高	140	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△0
当期変動額合計	△10	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△139	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△46
当期変動額合計	△200	△46
当期末残高	△340	△387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	384	△199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△584	△180
当期変動額合計	△584	△180
当期末残高	△199	△380
少数株主持分		
前期末残高	28	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	20	18
純資産合計		
前期末残高	23,924	25,407
当期変動額		
新株の発行	—	707
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,804	3,057
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△592	△183
当期変動額合計	1,483	4,358
当期末残高	25,407	29,766

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,911	5,425
減価償却費	1,200	1,345
減損損失	64	188
のれん償却額	16	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△49
受取利息及び受取配当金	△146	△125
支払利息	23	18
固定資産売却損益 (△は益)	20	△20
固定資産除却損	27	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	51
株式交付費	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△241	1,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△952	558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	△1,773
その他	67	272
小計	4,939	7,524
利息及び配当金の受取額	142	105
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△2,255	△2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△10
定期預金の払戻による収入	90	10
有価証券の運用による増減額	1,849	—
有価証券の取得による支出	—	△7,352
有価証券の売却による収入	—	5,750
貸付けによる支出	△230	△137
貸付金の回収による収入	133	217
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△3,076
有形固定資産の売却による収入	49	32
無形固定資産の取得による支出	△92	△40
投資有価証券の取得による支出	△659	△33
投資有価証券の売却による収入	0	65
営業譲受による支出	—	△605
その他	43	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△5,202

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	170	125
長期借入金の返済による支出	△180	△135
配当金の支払額	△727	△730
自己株式売買による収支	△0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の処分による収入	—	1,505
株式の発行による収入	—	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,355	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,344	4,700
現金及び現金同等物の期末残高	4,700	6,101

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社は「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 7社 連結子会社は「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	当連結会計年度より、新たに株式会社パックタケヤマを設立したため、連結の範囲に含めております。 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 ……主として総平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 親会社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備を除く)</p> <p>i 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。</p> <p>ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。</p> <p>iii 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。</p> <p>建物以外(建物付属設備を含む)</p> <p>i 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。</p> <p>ii 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。</p> <p>② 在外連結子会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債および収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段----先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象----外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含まれております。</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p> <p>償却期間 3～5年</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他短期債権の増減額」、「その他長期債権の増減額」、「その他短期債務の増減額」、「その他長期債務の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他短期債権の増減額」は59百万円、「その他長期債権の増減額」は5百万円、「その他短期債務の増減額」は△8百万円、「その他長期債務の増減額」は8百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,559百万円、511百万円、681百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」「損失補填金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」「損失補填金」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券の運用による増減額」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券の運用による増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却による収入」は、それぞれ△6,500百万円、8,350百万円であります。</p> <p>同様に前連結会計年度において、「自己株式売買による収支」として掲記していたものは、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」と「自己株式の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式売買による収支」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ△0百万円、0百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 223百万円 支払手形 1,009 "</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 253百万円 支払手形 875 "</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,679百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,354百万円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）																																								
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">74百万円</p>																																								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷送費・運送費</td><td style="text-align: right;">3,569</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	荷送費・運送費	3,569	給与手当	4,387	貸倒引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	97	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	348	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	359	賃借料	2,335	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">3,502</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,336</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	運賃及び荷造費	3,502	給与及び手当	4,336	貸倒引当金繰入額	68	賞与引当金繰入額	96	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	378	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	383	賃借料	2,483
主要な費目	金額 (百万円)																																								
荷送費・運送費	3,569																																								
給与手当	4,387																																								
貸倒引当金繰入額	39																																								
賞与引当金繰入額	97																																								
役員賞与引当金繰入額	25																																								
退職給付費用	348																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																																								
減価償却費	359																																								
賃借料	2,335																																								
主要な費目	金額 (百万円)																																								
運賃及び荷造費	3,502																																								
給与及び手当	4,336																																								
貸倒引当金繰入額	68																																								
賞与引当金繰入額	96																																								
役員賞与引当金繰入額	27																																								
退職給付費用	378																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43																																								
減価償却費	383																																								
賃借料	2,483																																								
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </tbody> </table>	機械装置	5百万円	工具器具備品	0 "	計	5 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	21 "																												
機械装置	5百万円																																								
工具器具備品	0 "																																								
計	5 "																																								
機械装置及び運搬具	21百万円																																								
工具、器具及び備品	0 "																																								
計	21 "																																								
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> </tbody> </table>	土地	12百万円	建物	5 "	構築物	0 "	機械装置	6 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	計	25 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1 "																						
土地	12百万円																																								
建物	5 "																																								
構築物	0 "																																								
機械装置	6 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具器具備品	0 "																																								
計	25 "																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
計	1 "																																								
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> </tbody> </table>	建物	3百万円	機械装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	7 "	計	27 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15 "	工具、器具及び備品	2 "	計	26 "																						
建物	3百万円																																								
機械装置	16 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具器具備品	7 "																																								
計	27 "																																								
建物及び構築物	8百万円																																								
機械装置及び運搬具	15 "																																								
工具、器具及び備品	2 "																																								
計	26 "																																								
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、363百万円であります。																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地64百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	遊休資産	土地	64	<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ</td> <td style="text-align: center;">紙加工品事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>アメリカの紙加工品事業資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
山口県	遊休資産	土地	64														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,871株	前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株
当連結会計年度増加株式数	— 株	475株	当連結会計年度増加株式数	540,000株	221株
当連結会計年度減少株式数	— 株	110株	当連結会計年度減少株式数	— 株	1,150,040株
当連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株	当連結会計年度末株式数	19,900,000株	5,417株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少110株は買増請求によるものであります。			(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加540,000株は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものであります。 2 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少1,150,040株のうち40株は単元未満株式の買増請求、残りの1,150,000株は自己株式の処分によるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 364,102,580円 (b) 1株当たりの配当額 20円00銭 (c) 基準日 平成19年12月31日 (d) 効力発生日 平成20年3月31日 ②平成20年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 364,099,180円 (b) 1株当たりの配当額 20円00銭 (c) 基準日 平成20年6月30日 (d) 効力発生日 平成20年9月10日			①平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 364,095,280円 (b) 1株当たりの配当額 20円00銭 (c) 基準日 平成20年12月31日 (d) 効力発生日 平成21年3月30日 ②平成21年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 364,093,680円 (b) 1株当たりの配当額 20円00銭 (c) 基準日 平成21年6月30日 (d) 効力発生日 平成21年9月10日		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 364,095,280円</p> <p>(b) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(c) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(d) 基準日 平成20年12月31日</p> <p>(e) 効力発生日 平成21年3月30日</p>	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において次の通り付議を予定しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 397,891,660円</p> <p>(b) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(c) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(d) 基準日 平成21年12月31日</p> <p>(e) 効力発生日 平成22年3月31日</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	700 "	現金及び現金同等物	4,700百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,211百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,101百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">605百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,211百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	900 "	現金及び現金同等物	6,101百万円	流動資産	193百万円	固定資産	368 "	のれん	43 "	資産合計	605百万円	営業譲受による支出	605百万円
現金及び預金勘定	4,010百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	700 "																										
現金及び現金同等物	4,700百万円																										
現金及び預金勘定	5,211百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	900 "																										
現金及び現金同等物	6,101百万円																										
流動資産	193百万円																										
固定資産	368 "																										
のれん	43 "																										
資産合計	605百万円																										
営業譲受による支出	605百万円																										

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,334	18,930	17,880	84,145	—	84,145
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,334	18,930	17,880	84,145	—	84,145
営業費用	43,888	17,852	16,365	78,107	1,139	79,246
営業利益	3,445	1,078	1,514	6,037	(1,139)	4,898
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	27,509	9,734	7,050	44,294	8,352	52,647
減価償却費	955	188	37	1,182	34	1,216
減損損失	36	15	12	64	—	64
資本的支出	1,566	81	26	1,675	12	1,687

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業……紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……ポリ袋、テラーバッグ
その他事業……繊維品、その他雑貨

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,180百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,754	17,448	17,352	81,555	—	81,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,754	17,448	17,352	81,555	—	81,555
営業費用	43,172	16,011	15,812	74,996	1,095	76,091
営業利益	3,581	1,437	1,540	6,559	(1,095)	5,464
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	28,562	8,809	7,040	44,411	10,849	55,261
減価償却費	1,109	191	38	1,338	31	1,370
減損損失	188	—	—	188	—	188
資本的支出	3,528	40	18	3,586	0	3,587

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業……紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……ポリ袋、テラーバッグ
その他事業……繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,122百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,849百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は紙加工品事業が39百万円、化成品事業が7百万円、その他事業が7百万円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の実績

1. セグメント別の状況

①生産実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙加工品事業	19,899	87.8	19,603	88.5
化成品事業	2,320	10.2	2,115	9.5
その他事業	460	2.0	437	2.0
合計	22,681	100.0	22,156	100.0

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙加工品事業	46,351	67.6	1,937	54.2	47,635	70.5	2,818	67.8
化成品事業	19,018	27.7	967	27.1	17,210	25.5	728	17.5
その他事業	3,207	4.7	667	18.7	2,729	4.0	611	14.7
合計	68,577	100.0	3,572	100.0	67,575	100.0	4,158	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙加工品事業	47,334	56.3	46,754	57.3
化成品事業	18,930	22.5	17,448	21.4
その他事業	17,880	21.2	17,352	21.3
合計	84,145	100.0	81,555	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品種別の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙袋	9,753	43.0	10,249	46.3
紙器	4,320	19.1	4,264	19.2
段ボール	4,173	18.4	3,428	15.5
印刷	1,653	7.3	1,660	7.5
ポリ袋	2,320	10.2	2,115	9.5
その他	460	2.0	437	2.0
合計	22,681	100.0	22,156	100.0

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙袋	22,984	33.5	895	25.1	25,712	38.0	1,850	44.5
紙器	11,984	17.5	785	22.0	11,534	17.1	742	17.9
段ボール	9,346	13.6	190	5.3	8,413	12.5	176	4.2
印刷	2,036	3.0	65	1.8	1,974	2.9	48	1.2
ポリ袋	19,018	27.7	967	27.1	17,210	25.5	728	17.5
その他	3,207	4.7	667	18.7	2,729	4.0	611	14.7
合計	68,577	100.0	3,572	100.0	67,575	100.0	4,158	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙袋	23,966	28.5	24,756	30.4
紙器	12,009	14.3	11,577	14.2
段ボール	9,344	11.1	8,427	10.3
印刷	2,014	2.4	1,991	2.4
ポリ袋	18,930	22.5	17,448	21.4
その他	17,880	21.2	17,352	21.3
合計	84,145	100.0	81,555	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

パーチェス法適用関係

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| （1）相手企業の名称及び取得した事業の内容 | 株式会社タケヤマ
紙袋等の製造及び販売に関する事業等 |
| （2）企業結合を行った主な理由 | 紙袋製造設備の増強及び業容の拡大 |
| （3）企業結合日 | 平成21年4月1日 |
| （4）企業結合の法的形式 | 事業譲受 |
| （5）結合後企業の名称 | 株式会社パックタケヤマ |

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 415百万円

事業取得の所要資金は、自己資金を充当しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| （1）のれんの金額 | 10百万円 |
| （2）発生原因 | 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 |
| （3）償却の方法及び償却期間 | 5年で均等償却 |

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響額金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,394.52円	1株当たり純資産額	1,495.26円
1株当たり当期純利益	154.05円	1株当たり当期純利益	163.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）	当連結会計年度末 （平成21年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,407百万円	29,766百万円
普通株式に係る純資産額	25,386百万円	29,747百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	20百万円	18百万円
（うち少数株主持分）	（20百万円）	（18百万円）
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	1,155,236株	5,417株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,204,764株	19,894,583株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	2,804百万円	3,057百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,804百万円	3,057百万円
普通株式の期中平均株式数	18,204,940株	18,707,293株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
<p>重要な営業の譲受</p> <p>平成21年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業等を、平成21年2月13日に設立した子会社である株式会社パックタケヤマが一部譲受けることを決議し、平成21年3月2日に事業譲渡基本合意書を締結、平成21年3月24日には事業譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 譲受の目的</p> <p>当社のグループとしての紙袋製造設備の増強及び業容の拡大を図る為。</p> <p>2. 譲受の相手会社</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社タケヤマ (2) 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名西通1-1 (3) 代表者 代表取締役社長 竹山佳伸 (4) 資本金 45百万円 (5) 事業内容 1. 印刷業 2. 各種紙袋、角底袋、包装紙及び砂糖箱の製造並びに販売 3. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業、印刷事業並びにこれらに付帯する一切の事業。</p> <p>4. 譲受ける資産</p> <p>28百万円(税抜)</p> <p>不動産、たな卸資産及びリース資産については価格未確定の為、この金額には含んでおりません。</p> <p>5. 譲受の時期</p> <p>譲受日 平成21年4月1日予定</p>	<p>—————</p>

（開示の省略）

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548	4,601
受取手形	4,186	3,401
売掛金	17,107	15,831
材料売掛金	509	—
有価証券	1,400	3,697
商品及び製品	4,326	3,951
原材料	468	—
仕掛品半製品	485	—
仕掛品	—	356
貯蔵品	34	—
原材料及び貯蔵品	—	340
前渡金	61	—
前払費用	17	—
繰延税金資産	188	200
短期貸付金	100	—
その他	47	373
貸倒引当金	△15	△31
流動資産合計	32,467	32,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,827	3,553
構築物（純額）	102	89
機械及び装置（純額）	3,020	3,094
車両運搬具（純額）	16	18
工具、器具及び備品（純額）	178	152
土地	5,507	5,507
建設仮勘定	227	2,275
有形固定資産合計	12,881	14,690
無形固定資産		
のれん	18	13
借地権	30	30
ソフトウェア	116	106
その他	1	1
無形固定資産合計	166	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	1,986
関係会社株式	1,156	1,269
出資金	177	186
関係会社出資金	320	320

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期貸付金	63	75
従業員に対する長期貸付金	75	85
関係会社長期貸付金	164	876
破産更生債権等	50	90
長期前払費用	59	—
繰延税金資産	936	1,064
保険積立金	35	—
差入保証金	236	—
その他	—	306
貸倒引当金	△119	△148
投資その他の資産合計	5,983	6,113
固定資産合計	19,031	20,955
資産合計	51,499	53,679
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,451	7,774
買掛金	10,352	9,651
短期借入金	505	630
1年内返済予定の長期借入金	135	30
未払金	564	573
未払費用	198	—
未払法人税等	1,360	1,185
未払消費税等	77	172
前受金	22	—
預り金	190	—
賞与引当金	158	150
役員賞与引当金	24	26
設備関係支払手形	572	589
その他	—	441
流動負債合計	23,614	21,227
固定負債		
長期借入金	30	—
退職給付引当金	2,426	2,390
役員退職慰労引当金	285	229
受入保証金	12	12
固定負債合計	2,754	2,631
負債合計	26,369	23,858

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200	2,553
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,643
その他資本剰余金	0	514
資本剰余金合計	2,290	3,158
利益剰余金		
利益準備金	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	314	301
別途積立金	17,801	19,901
繰越利益剰余金	2,930	3,455
利益剰余金合計	21,495	24,107
自己株式	△995	△4
株主資本合計	24,989	29,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	6
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	140	6
純資産合計	25,129	29,820
負債純資産合計	51,499	53,679

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	79,265	75,602
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,560	4,326
当期製品製造原価	19,782	18,454
当期商品仕入高	42,783	39,090
合計	66,127	61,870
商品及び製品期末たな卸高	4,326	3,951
売上原価合計	61,801	57,919
売上総利益	17,463	17,682
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,523	3,340
広告宣伝費	76	—
見本費	115	—
貸倒引当金繰入額	39	56
給料及び手当	3,962	3,801
賞与引当金繰入額	93	90
役員賞与引当金繰入額	24	26
退職給付費用	334	364
役員退職慰労引当金繰入額	45	37
法定福利及び厚生費	509	480
交際費	76	—
旅費及び交通費	184	169
消耗品費	76	—
支払手数料	495	498
減価償却費	342	344
賃借料	2,350	2,399
その他	561	869
販売費及び一般管理費合計	12,812	12,481
営業利益	4,651	5,201

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	72	72
有価証券利息	22	21
受取配当金	135	129
受取賃貸料	107	109
受取手数料	64	59
為替差益	82	39
その他	16	28
営業外収益合計	502	460
営業外費用		
支払利息	28	22
株式交付費	—	13
損害賠償金	1	—
損失補填金	0	—
支払補償費	10	—
その他	5	3
営業外費用合計	46	39
経常利益	5,107	5,622
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	0	30
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	21	34
特別損失		
固定資産売却損	25	1
固定資産除却損	27	25
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	103	51
減損損失	64	—
特別損失合計	221	81
税引前当期純利益	4,908	5,575
法人税、住民税及び事業税	2,113	2,220
法人税等調整額	△57	14
法人税等合計	2,055	2,234
当期純利益	2,852	3,340

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
新株の発行	—	353
当期変動額合計	—	353
当期末残高	2,200	2,553
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290	2,290
当期変動額		
新株の発行	—	353
当期変動額合計	—	353
当期末残高	2,290	2,643
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	514
当期変動額合計	0	514
当期末残高	0	514
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290	2,290
当期変動額		
新株の発行	—	353
自己株式の処分	0	514
当期変動額合計	0	867
当期末残高	2,290	3,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449	449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	327	314
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	314	301

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,651	17,801
当期変動額		
別途積立金の積立	2,150	2,100
当期変動額合計	2,150	2,100
当期末残高	17,801	19,901
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,942	2,930
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,852	3,340
買換資産圧縮積立金の取崩	13	12
別途積立金の積立	△2,150	△2,100
当期変動額合計	△12	524
当期末残高	2,930	3,455
利益剰余金合計		
前期末残高	19,370	21,495
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,852	3,340
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,124	2,612
当期末残高	21,495	24,107
自己株式		
前期末残高	△995	△995
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	991
当期変動額合計	△0	990
当期末残高	△995	△4
株主資本合計		
前期末残高	22,865	24,989
当期変動額		
新株の発行	—	707
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,852	3,340
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,505
当期変動額合計	2,123	4,824
当期末残高	24,989	29,814

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	514	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	△133
当期変動額合計	△373	△133
当期末残高	140	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△0
当期変動額合計	△10	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	524	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	△134
当期変動額合計	△384	△134
当期末残高	140	6
純資産合計		
前期末残高	23,390	25,129
当期変動額		
新株の発行	—	707
剰余金の配当	△728	△728
当期純利益	2,852	3,340
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	△134
当期変動額合計	1,739	4,690
当期末残高	25,129	29,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については貼付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。

以上

役員人事について

平成22年2月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補者

3月30日開催の定時株主総会において、次の通り選任の予定。

織田 強 (現 執行役員財務部長)

(注) 取締役就任予定の織田強氏は、同日付で管理本部長兼財務部長に就任の予定。

3. 退任予定取締役

安原 宏光 (現 専務取締役管理本部長)

(注) 3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任する安原宏光氏は、同日開催の取締役会で顧問に就任の予定。

4. 新任執行役員候補者

西川 幸男 (現 中四国事業部長)

(注) 4月1日付で執行役員に就任予定の西川幸男氏は、引き続き現職を継続する予定。

以上